

入札説明書

入札については、入札公告によるほか、この入札説明書により取り扱うものとする。
この公告の業務は、入札を、紙入札方式で行う業務である。

1 競争入札に付する事項

別添入札公告の入札後審査型一般競争入札方式入札公告個別事項（以下「個別事項」という。）の表中「入札に付する事項」に掲げるとおり

2 入札保証金に関する事項

別添入札公告の入札後審査型一般競争入札公告共通事項（以下「共通事項」という。）の8(1)アに掲げるとおり、共通事項の3に掲げる事前確認を行い、入札参加資格があると認められた者については入札保証金の納付を免除する。なお、入札参加資格がないと認められた者については、7(10)イに掲げるとおり入札書を無効とし、開札しないこととする。

3 落札者の決定の方法

共通事項の6に掲げるとおり（くじの詳細については「入札後審査型一般競争入札における審査順位くじについて」を参照すること）

なお、落札者が決定した場合は、当該落札者に対して書面にて落札者決定の通知を行うものとし、契約締結後、県企業立地課ホームページ(<https://www.pref.ehime.jp/soshiki/64/>)において入札結果を公表する。

4 委託する業務の仕様その他の明細

別途、県企業立地課ホームページに公開する仕様書、位置図及び数量計算書（土木工事の監督に関する現場技術業務委託共通仕様書及び特記仕様書を含む。）（以下「仕様書等」という。）のとおり

5 開札に立ち会う者に関する事項

参加者は、原則、開札に立ち会うものとする。

6 紙入札方式等に関する事項

7(1)に掲げる書類（以下「添付書類」という。）は、個別事項の表中「入札期間」に掲げる入札の期間内の受付時間中（休日（愛媛県の休日定める条例（平成元年愛媛県条例第3号）第1条に規定する県の休日という。以下同じ。）を除く日の午前8時30分から午後5時までをいう。以下同じ。）に、入札書及び当該添付書類を、持参又は郵送等（書留若しくは簡易書留又は信書便でこれらに準ずるもののうち配達記録が残るもので期限の最終日の午後5時までには到着したものに限る。以下同じ。）により個別事項の表中「契約条項を示す場所及び問い合わせ先」に掲げる場所へ提出すること。この場合、入札書は二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、表に入札件名を及び「入札書」を表示し、密封したものを提出すること。

なお、持参により提出する場合に限り、工事並びに工事に関する調査、測量及び設計の業務に係る請求書等への押印省略に伴う代替手段の取扱い（令和3年4月1日制定）に定める代替手段を講じるときは、入札書への押印を省略することができる。

7 その他必要な事項

(1) 事前確認資料の提出

事前確認には以下の書類を提出すること。

ア 入札参加資格確認申請書（別紙1）

イ 入札参加資格確認資料（別紙2）

(2) 入札に参加しようとする者との間の資本関係又は人的関係に係る入札参加制限

共通事項の2(4)に掲げる入札参加資格により、入札に参加しようとする者との間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がある場合、当該関係がある者が行った入札は無効とする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「再生手続が存続中の会社」という。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）である場合は除く。

① 親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が再生手続が存続中の会社又は更生会社である場合は除く。

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社の役員が、他方の会社の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(3) 対象工事の施工業者等の入札参加制限

共通事項の2(5)に掲げる入札参加資格により、次のア又はイに該当する者が行った入札は無効とする。

ア 個別事項の表中「対象工事」オに掲げる「施工業者」

イ 次の①又は②に該当する者（共通事項の2(5)における「当該業者と資本若しくは人事面において関連がある者」）

① 当該業者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設コンサルタント業者

② 建設コンサルタント業者の代表権を有する役員が、当該業者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設コンサルタント業者

(4) 入札説明書についての質問

ア 入札説明書についての質問は、電子メールによるほか、質問事項を記載した書面を持参又は郵送等により提出することができる。なお、質問事項には入札参加者名が特定できる内容を記載しないこと。

イ 入札説明書についての質問を持参又は郵送等により提出する場合は、個別事項の表中「入札説明書についての質問提出期間」に掲げる期間内の受付時間中に、個別事項の表中「契約条項を示す場所及び問い合わせ先」に掲げる場所へ提出すること。

ウ 入札説明書についての質問に対する回答は、県企業立地課ホームページに公表することにより行う。

(5) 入札方法

- ア 入札書の様式は「入札書（様式2）」のとおりとする。
- イ 委任状については、代表者からの委任とし、入札書と併せて提出すること。委任状の様式は、「委任状（様式4）」の内容を具備した自社様式でも可とする。
- ウ 業務委託費内訳書の提出については、個別事項の表中「業務委託費内訳書」に掲げるとおり
- エ この業務は、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号。以下「規則」という。）第133条の2第1項の規定に基づき、調査基準価格を設定しており、この価格を下回る価格で入札を行った者に対して、同条第2項の規定に基づき、低入札価格調査を行うこととしている。したがって、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）は、「低入札価格調査方法について（業務委託）」（別紙3）をよく読むとともに、個別事項の表中「低入札価格調査資料の提出」に掲げる期限までに、指定された資料の持参による提出を求めるので、開札後直ちに準備すること。期限までに資料が提出できない場合、当該入札は失格とするので留意すること。また、調査に対応できない旨の申し出があった場合も当該入札を失格とする。
- オ 「愛媛県建設工事入札者心得」及び運用基準を遵守すること。
- カ 最低制限価格または調査基準価格の算定における業種区分は、個別事項の表中「低入札価格調査制度等の適用」に掲げるとおり
- (6) 開札後の追加資料の提出
- 共通事項の6(1)に掲げるとおり
- なお、管理技術者及び現場技術員に必要となる要件を証する書類は、以下に掲げるとおりである。
- ア) 共通事項の2(9)ア及び(10)アからオの資格を証する以下の書類
- ① 保有資格の資格証等の写し
- イ) 共通事項の2(9)イ及び(10)カの実績を証する以下のいずれか書類
- ① 配置予定技術者が従事した同種又は類似業務に係る契約書及び従事したことが確認できる資料（業務計画書、成果物等）の写し（ただし、当該業務が、一般財団法人日本建設情報総合センターの業務実績情報システム（TECRIS）に登録され、登録内容確認書（業務実績）、登録のための確認のお願いで当該業務に従事したことが確認できる場合は、この写しを提出することで足りる。）
- ② 配置予定技術者が発注者の立場として同種又は類似業務に従事した実績の場合は、当該業務の発注機関の証明を受けた配置予定技術者が当該業務に従事したことが類推できる経歴書等の資料（ただし、①に掲げる書類で、当該業務に従事した実績が確認できる場合は、この書類の提出で足りる。）
- なお、当該業務の発注者が愛媛県の場合は、これらの資料の提出は要しない。
- ウ) 別添入札公告2(10)キの従事経験を証する以下の書類
- 所属していた機関の証明を受けた配置予定技術者が土木事業（農業土木事業、森林土木事業及び水産土木事業を除く。）に関する技術的行政経験を有することが類推できる経歴書等の資料
- なお、所属していた機関が愛媛県の場合は、これらの資料の提出は要しない。
- (7) 契約保証金
- 共通事項の8(1)イに掲げるとおり
- (8) 契約書

この業務の委託契約に使用する業務委託契約書（案）は、県企業立地課ホームページに公開する。

(9) 支払条件

個別事項の表中「支払条件」に掲げるとおり

(10) その他

ア 落札決定後、委託契約の締結までの間に、当該業者が共通事項の2に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合又は談合等不正行為の事実が発覚した場合若しくは受注者の役員等が贈賄等で逮捕され、社会的影響が大きいと判断される場合には、契約を締結しないことがある。

イ 本入札は別添入札公告に掲げるとおり入札後審査型一般競争入札方式により実施するので、共通事項の3に掲げる事前確認の結果、入札参加資格がないと認められた者については、当該業者が提出した入札書は無効とし、開札しない。また、共通事項の7(1)に掲げるとおり、入札参加資格がないと認められた者に対しては、「入札参加資格不適合通知書（様式3）」を送付する。

ウ 消費税率については、引渡し時点における消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の施行内容によることとし、必要に応じて、引渡し時点における消費税率を適用して契約を変更するなどの対応を行うこととする。

エ 「運用基準」、「入札後審査型一般競争入札における審査順位くじについて」、「業務委託費内訳書の取扱いについて」、「低入札価格調査方法について（業務委託）」、「愛媛県建設工事入札者心得」、「仕様書等貸与申請書（様式1）」、「入札書（様式2）」、「入札参加資格不適合通知書（様式3）」、「委任状（様式4）」については、県ホームページ（<https://www.pref.ehim.e.jp/site/nyusatsu/7450.html>）に掲載している。